

(仮称)「大田区版学校における働き方改革推進プラン」の策定について

1 背景

社会の変化に伴い学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、教員の長時間勤務は看過できない状況にある。

平成28年度に行われた教員勤務実態調査では、1週間あたりの在校時間が60時間を超える教員が多数存在していることが明らかとなった。

2 目的

限られた時間の中で、教員の専門性を生かしつつ、授業改善や児童生徒等に接する時間を十分確保し、教員が自らの授業力を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、児童生徒等に対して効果的な教育活動を持続的に行うことができる環境を作る必要がある。

そのための課題解決に向けて計画的・体系的に取り組むため、大田区教育委員会では、令和元年度に(仮称)「大田区版学校における働き方改革推進プラン」(以下「プラン」という。)を策定する。

3 これまでの取組例

副校長補佐・部活動指導員の導入(いずれも平成30年度から実施) 等

4 現在想定しているプランの取組項目

(1) 在校時間の客観的な把握と働き方改革への意識づけ

【例】教員出退勤管理システムの導入

(2) 教員業務の明確化とスリム化

【例】電話機のリース更新に合わせた自動応答機能の導入

(3) 学校を支える体制づくり

(4) 教員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの実現

5 プランの計画期間

計画期間を令和2年度から5年間とする。